伊方町議会第８６回定例会に係る一般質問通告内容

質問者	質問の大綱	質問の相手
阿部　孝志 議員	１　近年の大規模自然災害を踏まえた伊方町の防災対策について	町長

質問の要旨

近年、全国各地で地震や台風、線状降水帯による豪雨など、大規模な自然災害が相次いで発生しています。先日発生した熊本地方での地震においても、多くの住民が避難を余儀なくされ、道路やライフラインの寸断、長期にわたる避難生活など、災害への備えの重要性が改めて浮き彫りとなりました。また、毎年のように発生する台風や集中豪雨では、土砂災害や河川の氾濫などにより、全国で尊い命が失われています。

災害は、いつどこで発生するか予測することはできません。だからこそ、「想定外」をなくすための不断の備えと、災害の教訓を迅速に行政施策へ反映させることが重要であると考えます。地方議会には行政を監視する役割だけではなく、地域課題を分析し、より良い政策を提案する政策形成機能が求められています。

その立場から、本町の防災対策について質問いたします。

伊方町は、佐田岬半島という細長い地形に位置し、急傾斜地が多く、津波、土砂災害、高潮、さらには道路の寸断による孤立集落の発生など、他の自治体にはない特有の災害リスクを抱えています。また、高齢化率が高く、避難に支援を必要とする方も少なくありません。さらに、本町には原子力発電所が立地しており、自然災害と原子力災害が同時に発生する複合災害への備えも必要不可欠です。

そこで町長にお伺いいたします。

まず、熊本で発生した地震や、全国各地で発生している台風・豪雨災害から得られた教訓を、本町の地域防災計画や災害対応にどのように反映しているのでしょうか。

また、新たな課題として認識している事項があれば併せてお聞かせください。

次に、高齢者や障がいのある方など、避難に支援が必要な方々に対する個別避難計画の作成状況と、その計画が実際の災害時に機能するための地域住民や自主防災組織、消防団との連携体制についてお伺いします。

また、近年の災害では道路の寸断や停電、通信障害が長期間続く事例が数多く見られました。本町でも同様の事態が発生した場合、孤立する可能性がある地域への支援体制や、備蓄物資、非常用電源、通信手段の確保について、現在どのような対策を講じているのかお聞かせください。

さらに、避難所生活の質の向上も重要な課題です。高齢者や乳幼児、女性、障がいのある方など、様々な立場の方が安心して避難生活を送ることができるよう、段ボールベッドやパーティション、簡易トイレ、空調設備、非常用電源などの整備状況と、今後の充実について町長のお考えをお伺いします。

私は、防災対策は行政だけが担うものではなく、地域全体で支え合う体制づくりが何より重要であると考えています。そのためには、地域住民が主体となる実践的な避難訓練の充実、防災士など地域防災リーダーの育成、防災教育の推進、さらにはデジタル技術を活用した迅速な情報伝達など、平時からの取組をさらに強化していく必要があります。また、本町の地域特性を踏まえ、自然災害と原子力災害が重なる複合災害を想定した訓練や避難計画についても、より実践的な検証と見直しを継続していくことが重要であると考えます。

防災は、「災害が起きてから対応するもの」ではなく、「災害が起きる前に命を守るための備え」であります。近年頻発する自然災害の教訓を一つも無駄にすることなく、本町の実情に即した防災対策を着実に進めることが、住民の生命と財産を守ることにつながります。

そこで最後に町長にお伺いいたします。本町が今後、「災害に強いまち」としてさらに防災力を高めていくために、どのような方針のもとで防災施策を推進していくのか、その決意をお聞かせいただき、私の一般質問といたします。